

## シンポジウム特集

## 特集「東アジアの中の日中関係 — 40年の発展, 現段階と今後 —」に寄せて

松野 周治\*

本特集に収録された夏占友, 松本盛雄両氏の論文は, 2012年11月21日に開催された社会システム研究所公開シンポジウム「東アジアの中の日中関係: 40年の発展, 現段階と今後」における基調講演をもとに執筆されたものである。

日中国交正常化40年を経て, 日中経済関係は大きく発展したが, 両国の経済社会の課題ならびに世界経済の構造変化と東アジアの経済成長を踏まえた, 新たな関係構築が求められている。この40年間, 貿易と投資関係は深化・発展し, 金融, 物流, 観光, 留学など, ヒト, モノ, カネ, 文化, 情報すべての面で日中の交流は拡大してきた。日中経済関係の深化は, 韓国, 台湾, ASEAN の発展とも合わさって, 東アジアにおける部品, 中間財を含む地域内国際分業およびサプライチェーンネットワークの発展を可能にし, 製造業において, 世界最高の生産力水準を築くに至っている。その背景には, 日本のODAもその一端を担った中国とASEANにおける経済並びに社会インフラの整備があり, プラザ合意を契機とした1980年代半ば以降の日本企業による大規模な対中国・ASEAN投資, 韓国, 台湾, 香港, シンガポール資本の投資, 中国, ASEAN 現地企業の成長があった。1990年代以降日本は低成長経済に移行し, 「失われた二十年」などと述べられているものの, 東アジアの経済発展の中で日本企業が活動を拡大し, 日本経済の国際連関が深化・発展している側面にも着目しなければならない。その成果並びに日本への利益還元は, 近年の日本の国際収支構造の変化, すなわち, サービス収支における特許料収支の黒字転化や投資収益収支黒字の拡大などにも表現されている。

ただし, 経済関係の発展と交流の拡大が必ずしも国民感情と国家関係の改善につながらないことも明らかである。1970年代はタイ, インドネシアなど東南アジアで, 今世紀には, 2005年(小泉首相の靖国神社参拝等が契機)に続いて, 昨2012年(尖閣(釣魚)3島国有化が契機), 中国において大規模な反日デモと暴動が発生した。2011年, 日中貿易額は史上最大となり, 日本の対中国直接投資も2005年と並ぶ最大規模となったが, 2012年秋以降, 両方とも減少に転じ, 文化交流なども縮小するに至った。こうした状況を克服し, 中国, 日本, 東アジアの持続的成長と両国内の経済格差縮小を実現するとともに, 平和友好関係を強化するためには, どのような日中関係を構築すべきか。そうした課題を念頭に置きながら, これまで日中経済交流に深く

---

\* 執筆者: 松野周治  
機関/役職: 立命館大学経済学部/教授  
連絡先: 〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1  
E-mail: [smt00696@ec.ritsumei.ac.jp](mailto:smt00696@ec.ritsumei.ac.jp)

かわり、研究している中国と日本の研究者を招き下記のシンポジウムが開催された。

日時：2012年11月21日（水）14：40～17：30

会場：立命館大学びわこ・くさつキャンパス ローム記念館5階大会議室

プログラム：

第1部：基調講演 14：40～16：10

夏 占友 対外経済貿易大学アジア共同体研究院副院長

「東アジアの中の中日経済貿易関係：40年の発展、現段階と展望」

松本 盛雄 立命館アジア太平洋大学教授・前在瀋陽日本総領事

「日中経済関係の変遷と『戦略的互惠関係』の再評価」

第2部：パネルディスカッション 16：30～17：30

司会：松野周治（社会システム研究所長）

コメンテータ：沈海涛（吉林大学東北アジア研究院教授）

守政毅（立命館大学経営学部准教授）

シンポジウムでは、まず、北京から来日された夏占友・対外経済貿易大学教授（アジア共同体研究院副院長）が基調講演し、2000年以上に及ぶ日中の文化交流を確認したうえで、国交正常化以前も含む第2次世界大戦後の貿易、投資、ODAなどを通じた日中経済関係の発展（本特集所収論文で詳説）を整理され、それが双方にとって利益となっており、FTA締結などを通じて、両国経済関係をさらに発展させる必要があるなどと結論した。続いて、もう一つの基調講演として、松本盛雄・立命館アジア太平洋大学教授が、現在の日中関係は決して「最悪」ではないとした上で、長期にわたる日中関係の最前線での業務経験を踏まえ、2006年10月の「戦略的互惠関係構築」合意の重要性を明らかにし、政治、経済両面での具体的内容づくりが急務であるとした（詳細は本特集収集論文参照）。

両基調講演に対して、沈海涛・吉林大学東北アジア研究院教授（2012年度後期、立命館大学客員教授）および守政毅・立命館大学経営学部准教授より以下のコメントがなされた。沈教授は主として松本講演との関連で、転換期を迎えた日中関係を良い方向で発展させるためには領土問題だけにこだわるのではなく、両国の広範な利益増進という「大局観」に立つことが、とくに日本外交に求められているとしたうえで、戦略的互惠関係と表現される、相互依存の上に立つ日中関係構築が、両国関係のみならず、東アジア地域への共同責任としても重要であるとした。守准教授は、領土問題の影響で政治は凍っているが、経済、ビジネスまで冷え切ってしまうかどうか実態をみる必要があるとしたうえで、夏講演が述べた日中の切っても切れない関係について、具体的内容とその発展プロセスを日本の対中投資の拡大と変化（単なる製造拠点から、販売や研究開発も含む総合拠点へ）に関する詳細なデータや、ASEAN地域も含

む東アジア企業内分業（部品、中間財貿易）の発展、ダイキンと格力の企業協力などの事例をあげて論じた。そして、日中の相互依存関係はすでに確立されており、従来の製造業に加えて、小売業、飲食、化粧品、物流など、日本企業と中国とのビジネス関係はますます緊密になっていくことが予想されるとした。

以上のようなコメントに加えて会場からのさまざまな質問を踏まえて夏教授より、尖閣（釣魚）諸島問題への対処に関して、国交回復および1978年の平和友好条約締結の原点に戻り、争いを棚上げし共同開発するしかないとの回答がなされたほか、習近平新政権が発表した2020年までの所得倍増計画の紹介などがあった。また、松本教授からは、外交が守るべき最大の利益は国の安全であるという視点からの、第2次世界大戦後、並びに現在の尖閣（釣魚）諸島問題への言及、日中韓 FTA と TPP は必ずしも二者択一ではないとの回答、「自由と繁栄の弧」は中国から包囲網と受け取られたこと、国民意識形成の上でのメディアの役割などについて回答や補足があった。最後に、司会より、40年間の日中協力関係の発展によって築き上げられた生産力を、今後、中国内陸部や東南アジアのメコン地域など、これまで相対的に発展が遅れている地域で活用する課題について発言があり、シンポジウムが閉じられた。会場では、経済学部、経営学部の学生を中心に市民も含めた約230名の参加者が、熱心に講演とディスカッションに耳を傾け、国交正常化40周年の年にふさわしい公開シンポジウムとなった。基調講演者の夏占友教授、松本盛雄教授、コメンターの沈海涛教授、守政毅准教授に改めて感謝するとともに、本特集が、新たな日中関係を構築し、グローバル金融経済危機を経て構造転換期に入った世界において、持続可能な経済成長とそれを支える平和友好関係をアジア並びに世界で実現する一助となることを希望する。

